

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東

コード番号

代表者

2376 URL http://www.scinex.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名)村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益 経常和		経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10, 025	16. 7	682	76. 7	734	81.0	474	94. 0
28年3月期第3四半期	8, 594	3. 9	386	△31.8	405	△40.9	244	△45.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期

493百万円 (86.3%)

28年3月期第3四半期

265百万円 (△44.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91. 37	_
28年3月期第3四半期	44. 77	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10, 791	6, 509	60. 3
28年3月期	8, 950	4, 960	55. 4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,509百万円 28年3月期

4.960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭		
28年3月期	_	0. 00	_	10. 00	10. 00		
29年3月期	_	0. 00	_				
29年3月期(予想)				12. 50	12. 50		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常和	経常利益		Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13, 000	9. 2	720	9. 6	720	11. 5	450	13.0	83. 01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、一般募集および第三者割当(オーバーアロットメントに よる当社株式の売出に関連する第三者割当)による自己株式の処分を行っており、連結業績予想における「1株当 たり当期純利益」は、当該自己株式984.100株の処分を考慮した期中平均株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有 新規 1社 (社名)株式会社サンマーク 、除外 -社 (社名)

- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	6, 470, 660株	28年3月期	6, 470, 660株
29年3月期3Q	364, 636株	28年3月期	1, 348, 736株
29年3月期3Q	5, 196, 761株	28年3月期3Q	5, 466, 972株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームを担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比16.7%増の100億25百万円、営業利益は対前年同期比76.7%増の6億82百万円、経常利益は対前年同期比81.0%増の7億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比94.0%増の4億74百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、以下の前年同期比につきましては、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、静岡県伊東市や山口県柳井市などで新たに発行するとともに、広島県福山市や兵庫県宝塚市などで再版を発行し、133の地方自治体と共同発行いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は685となりました。子育てや医療、健康情報などジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも引き続き取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。また、平成28年10月3日をもって、福岡市、北九州市、熊本市において地域情報誌『Nasse』の発行をおこなう株式会社サンマークを連結子会社化したこともあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比7.9%増の58億80百万円、セグメント利益は対前年同期比33.9%増の11億1百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、神奈川県厚木市をはじめ31の市や町等と締結し、当第3四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は89となりました。また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業も堅調に推移しました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品は、代理店による取扱いの見直しによる受注減少もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比4.2%減の23億73百万円、セグメント利益は対前年同期比19.1%増の74百万円となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行事業は、代理店を中心にDM発送の順調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も新規顧客の積極的な開拓に努めました。この結果、外部顧客への売上高は対前年同期比164.8%増の17億71百万円、セグメント利益は対前年同期比80.1%増の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社サンマークを連結子会社化した影響によるところが大きく、前連結会計年度末比18億40百万円の増加となり、107億91百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額12億37百万円、土地の増加額2億98百万円、のれんの増加額2億36百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の増加額79百万円等によるものであります。

なお、純資産は一般募集および第三者割当(オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当)による自己株式の処分等の要因により65億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9ポイント上昇の60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信」 に記載の業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、平成28年10月3日付で株式を取得した株式会社サンマークを完全子会社化しておりますので、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サンマークは当社の特定子会社に該当しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が26,785千円、利益剰余金が26,785千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(平成28年3月31日)	三角3四十朔連福云計朔间 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 151, 777	4, 389, 048
受取手形及び売掛金	1, 408, 013	1, 364, 692
有価証券	30, 020	-
製品	77,779	82, 047
仕掛品	63, 745	56, 850
原材料及び貯蔵品	19,079	15, 252
その他	319, 065	355, 986
貸倒引当金	△10, 492	△21, 183
流動資産合計	5, 058, 987	6, 242, 694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345, 044	384, 757
機械装置及び運搬具(純額)	418, 832	352, 306
土地	639, 761	938, 504
リース資産 (純額)	2, 502	8, 029
その他(純額)	38, 153	37, 833
有形固定資産合計	1, 444, 293	1, 721, 431
無形固定資産		
のれん	251, 917	488, 546
その他	125, 081	123, 876
無形固定資産合計	376, 999	612, 422
投資その他の資産		
投資有価証券	630, 298	646, 056
その他	1, 453, 865	1, 576, 133
貸倒引当金	△13, 627	△7, 287
投資その他の資産合計	2, 070, 535	2, 214, 902
固定資産合計	3, 891, 828	4, 548, 756
資産合計	8, 950, 816	10, 791, 451

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717, 717	724, 770
短期借入金	350, 000	350, 000
1年内返済予定の長期借入金	_	127, 771
未払法人税等	111, 386	126, 520
前受金	742, 399	668, 579
賞与引当金	159, 089	69, 696
その他	540, 274	551, 877
流動負債合計	2, 620, 867	2, 619, 215
固定負債		
長期借入金	_	183, 832
役員退職慰労引当金	81, 868	132, 795
退職給付に係る負債	1, 286, 455	1, 339, 601
その他	1,000	6, 572
固定負債合計	1, 369, 324	1, 662, 800
負債合計	3, 990, 191	4, 282, 016
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750,000
資本剰余金	552, 095	1, 137, 583
利益剰余金	4, 362, 998	4, 813, 376
自己株式	△676, 947	△183, 015
株主資本合計	4, 988, 147	6, 517, 945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 670	8, 432
退職給付に係る調整累計額	△36, 193	△16, 942
その他の包括利益累計額合計	△27, 522	△8, 510
非支配株主持分		
純資産合計	4, 960, 624	6, 509, 434
負債純資産合計	8, 950, 816	10, 791, 451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(単位:1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8, 594, 115	10, 025, 091
売上原価	3, 887, 516	4, 852, 032
売上総利益	4, 706, 598	5, 173, 058
販売費及び一般管理費	4, 320, 172	4, 490, 090
営業利益	386, 425	682, 967
営業外収益		
受取利息	6, 212	7, 226
受取家賃	15, 701	9, 043
複合金融商品評価益	760	19, 990
貸倒引当金戻入額	2, 437	_
為替差益	1, 294	14, 236
その他	19, 523	14, 867
営業外収益合計	45, 930	65, 363
営業外費用		
支払利息	3, 916	4, 898
貸倒引当金繰入額	_	45
貸倒損失	_	1, 068
自己株式取得費用	21, 992	_
支払手数料	_	7, 004
その他	823	1, 283
営業外費用合計	26, 732	14, 300
経常利益	405, 623	734, 030
特別利益		
固定資産売却益	79	316
投資有価証券売却益	6, 667	_
特別利益合計	6, 747	316
特別損失		
固定資産売却損		1, 242
固定資産除却損	455	22
投資有価証券評価損	279	_
特別損失合計	735	1, 265
税金等調整前四半期純利益	411, 635	733, 081
法人税、住民税及び事業税	135, 069	224, 652
法人税等調整額	31, 833	33, 617
法人税等合計	166, 902	258, 269
四半期純利益	244, 732	474, 812
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	244, 732	474, 812
7002 27121-717-17 0 2 1 7 7 9 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1.1,01

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	244, 732	474, 812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	△238
退職給付に係る調整額	21, 380	19, 250
その他の包括利益合計	20, 404	19, 012
四半期包括利益	265, 137	493, 824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265, 137	493, 824
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が26,785千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、平成28年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月9日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)、ならびに平成28年12月27日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連する第三者割当)を行い、自己株式処分差益が585,488千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が493,931千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,137,583千円、自己株式が183,015千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント			四半期連結
	出版事業	WEB・ソ リューショ ン事業	ロジスティ クス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5, 447, 820	2, 477, 580	668, 713	8, 594, 115	_	8, 594, 115
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3, 885	7, 809	362, 159	373, 854	△373, 854	_
計	5, 451, 706	2, 485, 389	1, 030, 873	8, 967, 969	△373, 854	8, 594, 115
セグメント利益	822, 682	62, 422	64, 593	949, 698	△563, 272	386, 425

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 563,272千円には、セグメント間取引消去2,163千円、のれんの償却額 \triangle 5,296千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 560,139千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連結
	出版事業	WEB・ソ リューショ ン事業	ロジスティ クス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5, 880, 609	2, 373, 433	1, 771, 047	10, 025, 091	_	10, 025, 091
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4, 053	8, 911	393, 859	406, 824	△406, 824	_
## 	5, 884, 663	2, 382, 345	2, 164, 907	10, 431, 915	△406, 824	10, 025, 091
セグメント利益	1, 101, 392	74, 339	116, 322	1, 292, 054	△609, 087	682, 967

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 609,087千円には、セグメント間取引消去2,637千円、のれんの償却額 \triangle 20,333千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 591,391千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行事業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、平成28年10月3日付で株式を取得した株式会社サンマークを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては256,961千円であります。